

市長へ政策提言

平成 20 年 12 月 1 日、池田会長・財部会長職務代理・堀内農政部会長・竹下部会長代理が、池田市長に対し、下記の事項について政策提言をいたしました。

1 生産基盤・経営体型の強化を促進されたい！

曾於市はシラス台地からなる中山間地域で畜産と水稻及び原料用甘藷・野菜・飼料等の生産が主である。平成 20 年 11 月現在、曾於東部畑かん区域においては一部通水になっており、今後、主産地形成に結びつくことが期待される。曾於東部畑かん推進事業の早期完成により、曾於市内における農業経営体型の強化を図る上からも、水利用による有利販売



ができ、ブランド化できる作物の選定と畑かん事業の早期完成を強く求める。

2 畜産の振興と飼料米の導入を検討されたい！

曾於市における平成 19 年曾於市農畜産生産実績によると 404 億 8,228 万円で、その内畜産は 302 億 6,683 万円であり、畜産の占める比率は 74.8 パーセントである。

近年、主要生産国の穀物の減産、トウモロコシの燃料原料向けにより畜産経営の負担は激増しており、飼料価格の高騰は畜産農家にとっては経営努力の限界である。これを解消するために遊休農地利用による飼料作物の生産拡大、放牧の利用と稲わら利用促進が必要である。いま、飼料自給率の向上及び米を配合飼料用の原料として活用すべく飼料米の作付けが取り組まれている。曾於市においても畜産振興のため、飼料米の導入を検討されたい。

3 担い手の育成確保と異業種交流について

曾於市の認定農業者の確保については堅実な伸びを示している。一方、他産業との交流の少ない意欲ある青年にとっては異性との出会いの機会が少なく、独立した家族の形成ができない農業青年もいる。このような意欲ある農業青年のため、農業担い手と他産業との異業種交流を実施されたい。

4 曾於市有機センターの活用について

曾於市内における多くの農家は良質堆肥の供給を望んでいる。今後、高品質の堆肥づくりを進め、安定的に堆肥を供給される体制を確立されたい。

5 食育の推進・地産地消について

我が国の食生活は、米を中心とした穀物と魚や肉・野菜など栄養バランスの取れたものであった。その後、食事が洋風化し脂質が増加したことから米の消費は減少し食生活が乱れた。

また、汚染米の不正転売などの食品偽装が多く発覚してきている。一方、健康志向が高まり食品の安全性や健康食品に対する関心も高くなっている今日、「地産地消」に取り組むと共に我が国や世界の食糧事情についても広く市民に学習の機会を提供し食育の推進に努められたい。